



IDE-JETRO

INTRODUCTION TO
LATIN AMERICAN ECONOMIES

ラテン アメリカ 経済入門

アジア経済研究所

清水達也 編

Tatsuya Shimizu



INTRODUCTION TO
LATIN AMERICAN ECONOMIES

ラテン アメリカ 経済入門

アジア経済研究所

清水達也 編

Tatsuya Shimizu



書名：ラテンアメリカ経済入門
編者：清水達也（しみず たつや）

本書は「クリエイティブ・コモンズ・ライセンス表示4.0国際」の下で提供されています。
<https://creativecommons.org/licenses/by/4.0/deed.ja>



本書は、第三者の出典が表示されている箇所を除き、出典を明示することを条件に、どなたでも転載・複製・公衆送信など自由に利用できます。商用利用も可能です。出典の記載例は以下をご参照ください。

※編集・加工等して利用する場合は、編集・加工等を行ったことをかならず明示してください。

〈改変せず利用するときの記載例〉

出典：『ラテンアメリカ経済入門』（アジア経済研究所，2024）（該当ページの URL 表記，または該当ページ URL へのリンク）。

〈編集・加工等して利用するときの記載例〉

『ラテンアメリカ経済入門』（アジア経済研究所，2024）（該当ページの URL 表記，または該当ページ URL へのリンク）をもとに作成。

・第三者の権利を侵害しないようご注意ください

第三者が著作権を有しているコンテンツや、第三者が著作権以外の権利（例：写真における肖像権、パブリシティ権等）を有しているコンテンツについては、特に権利処理済であることが明示されているものを除き、利用者の責任で、当該第三者から利用の許諾を得てください。

・免責について

アジア経済研究所は、利用者が本書を用いて行う一切の行為（本書を編集・加工等した情報を利用することを含む）について何ら責任を負うものではありません。また、本書は、予告なく変更・移転・削除等が行われることがあります。

・作品利用時の連絡について

可能であれば、本書を利用された旨を下記までご連絡ください。

アジア経済研究所 学術情報センター 成果出版課

Tel : 043-299-9538 / E-mail : aib@ide.go.jp

目次

まえがき i

本書の構成と使い方 vii

第 I 部 現代の課題

第1章 <イントロダクション> 「ラテンアメリカ」とはどんなところか 1

第1節 ラテンアメリカの定義 4

第2節 基礎指標をどのように読むか 9

第3節 ラテンアメリカ・カリブ地域の多様性——地勢と気候—— 12

第4節 ラテンアメリカ経済の時期区分 15

第2章 <貧困と格差> 人々の生活は改善しているのか 21

第1節 貧困はどのように測られるのか 24

1-1. 貧困率の指標としての問題点 26

1-2. 貧困率を補完する他の指標 27

1-3. その他の指標 29

第2節 ラテンアメリカ諸国における格差 30

2-1. SDGsにおける格差と不平等 30

2-2. 格差・不平等を測る 31

第3節 貧困と不平等はどうしたら改善できるか? 34

第3章 <保健と教育> 質の高い保健と教育を提供できるか 37

第1節 保健と教育——それ自体の価値と手段としての価値—— 40

第2節 保健 41

2-1. 保健医療システムとは 41

2-2. 平均寿命 42

2-3. 乳児死亡率 43

第3節 教育 45

3-1. 教育の意味（権利と経済的機能） 45

3-2. 教育と経済発展は相関する 46

- 3-3. ラテンアメリカの教育の進展 46
- 3-4. 教育の質 47
- 第4節 新型コロナウイルス感染症とラテンアメリカ 49

第4章 <インフォーマル> どうしてインフォーマル経済は なくなるのか 53

- 第1節 インフォーマルな雇用とはどういうものか 56
- 第2節 ラテンアメリカにおけるインフォーマル経済の大きさ 57
- 第3節 インフォーマル経済が大きいことの意味 60
- 第4節 インフォーマル雇用の原因と対策 61
- 第5節 インフォーマル雇用のフォーマル化に向けた課題 63

第5章 <人の移動> なぜ人々は国境を越えて移動するのか 69

- 第1節 移民の「受け入れ先」から「送り出し元」へ 72
- 第2節 なぜ人は移住しようとするのか 73
 - 2-1. プッシュ要因とプル要因 73
 - 2-2. なぜ所得格差が生じるのか 74
- 第3節 移民受け入れ地域としてのラテンアメリカ 76
- 第4節 移民の送り出し地域としてのラテンアメリカ 79
 - 4-1. 故郷を離れる人々 79
 - 4-2. メキシコから米国へ移動する人々 80
- 第5節 ラテンアメリカにルーツをもつ人々と日本 82

第6章 <開発と環境> どうして資源開発と環境保全は対立するのか 87

- 第1節 開発と環境をめぐる対立 90
 - 1-1. アマゾンの火災と国際社会の反発 90
 - 1-2. セラードの農業開発 92
 - 1-3. 鉱物資源の開発と地元住民の抗議行動 93
- 第2節 なぜ対立するのか？ 94
 - 2-1. 外部性 94

2-2.	グローバル化の進行	95
2-3.	世代間の対立	95
第3節	どうしたら解決できるか？	97
3-1.	規制による解決	97
3-2.	市場を利用した解決	98
第7章	<国際開発> どんなアクターが社会的課題を解決しているか	101
第1節	社会的課題を解決する	104
第2節	公的な援助	105
2-1.	多国間	105
2-2.	日本	106
第3節	NGOとNPOや財団	109
3-1.	新しいアクター	109
3-2.	フェアトレード	111
第4節	民間部門による対応	112
4-1.	CSRとSRI	112
4-2.	ソーシャルビジネス	112
第5節	国際開発にかかわる	114

第Ⅱ部 経済の仕組み

第8章	<貿易> 国を豊かにするが格差も生み出す	117
第1節	輸送の革新と交易の利益	120
第2節	ラテンアメリカの貿易	121
第3節	貿易の理由① 比較優位	123
第4節	貿易の理由② 規模の経済と地域統合	125
第5節	貿易と格差	128
第9章	<一次産品> 経済発展における一次産品の役割	131
第1節	世界に資源を供給するラテンアメリカ	134

第2節	一次産品輸出経済による成長	136
第3節	資源の呪い	138
第4節	一次産品を基盤とした経済発展	141
第5節	高付加価値一次産品輸出	142
第10章	<工業化> 工業を基盤とした経済発展を目指して	147
第1節	輸入代替工業化	150
第2節	アジアとの比較	152
第3節	新自由主義にもとづく経済改革	154
第4節	国際分業の構造変化	154
第5節	成長した工業部門の事例	155
5-1.	メキシコの自動車産業	156
5-2.	ブラジルの航空機産業	157
5-3.	GVCにおける産業発展	159
第11章	<経済成長> 成長を続ける国と停滞する国の違いとは	163
第1節	長期の経済成長について考える	166
第2節	長期的に見た経済成長の推移	167
第3節	経済成長理論と経済発展の考え方の変化	169
第4節	1人当たりGDPの収束	171
第5節	経済成長率を決めるカギになる全要素生産性	173
第6節	経済成長における知識・技術、その他の貢献	176
6-1.	知識・技術の役割	176
6-2.	経済成長をめぐる新しい考え方	178
第12章	<対外債務問題> 「失われた10年」の教訓	181
第1節	輸入代替工業化の終焉と「失われた10年」の始まり	184
1-1.	輸入代替工業化と対外債務	185
1-2.	債務返済危機と「失われた10年」の始まり	185
第2節	債務削減政策と構造調整政策の導入	187
第3節	1990年代以降の通貨危機と対外債務問題	189

第13章	<インフレーション> 値段がひと月で2倍になる？	195
第1節	ハイパーインフレーションのもとでの生活	198
1-1.	インフレーションとは	198
1-2.	ラテンアメリカのインフレーション	200
第2節	ラテンアメリカにおけるハイパーインフレーションの原因	202
第3節	インフレ安定化のための政策	205
第4節	21世紀型ポピュリズムでのマクロ経済	206

第Ⅲ部 経済の成り立ち

第14章	<経済史> 経済発展とは何かを経済史から考える	211
第1節	経済発展とは何か	214
第2節	一次産品輸出経済期	215
第3節	輸入代替工業化期	219
第4節	両モデルの評価	223
第5節	どのような経済社会を目指すのか	226
第15章	<新自由主義> 個人の自由と国家の役割をめぐる論争	231
第1節	新自由主義とは何か	234
第2節	チリの事例	235
第3節	新古典派経済学と新自由主義	237
第4節	政府の介入の境界と市民社会	240

用語解説 245

執筆者一覧

Introduction to Latin American Economies

Table of Contents

Part I Contemporary Issues

- Chapter 1 Introduction: What Is Latin America?
- Chapter 2 Poverty and Inequality: Are People's Lives Improving?
- Chapter 3 Health and Education: Can Governments Provide Good-quality Health Care and Education?
- Chapter 4 Informality: Why Does the Informal Economy Persist?
- Chapter 5 Migration: Why Do People Move across Borders?
- Chapter 6 Development and Environment: Why Are There Conflicts between Natural Resource Development and Environmental Conservation?
- Chapter 7 International Development: Which Actors Are Solving Social Problems?

Part II Mechanisms of the Economy

- Chapter 8 International Trade: Trade Can Bring Benefits and Inequality
- Chapter 9 Primary Exports: The Role of Primary Exports in Economic Development
- Chapter 10 Industrialization: Aiming for Economic Development through Industrialization
- Chapter 11 Economic Development: The Difference between Growing and Stagnant Countries
- Chapter 12 External Debt: Lessons from the Lost Decade
- Chapter 13 Inflation: Doubling Prices in a Month

Part III Economic History

- Chapter 14 Economic History: What Is Economic Development?
- Chapter 15 Neoliberalism: The Debate over Individual Freedom and the Role of the State

Glossary

用語解説

一次産品輸出経済 primary export economy

天然資源（原油、天然ガス、鉱産物）や農林水産物などの一次産品を輸出し、その収入で工業製品を輸入して成長を目指す経済の構造。

因果推論 causal inference

実験や観察のデータから原因と結果を推定する方法。ランダム化比較試験（randomized controlled trial）、差分の差分法（difference in differences）、回帰不連続デザイン（regression discontinuity design）などがある。

インフォーマル経済 informal economy

社会的・法的な制度の外で人々が行う経済活動。企業として登録せず、税金や社会保障の掛け金も納付しない。路上での物品販売や露店での飲食提供などが多い。

インフレーション（インフレ）inflation

財やサービス全般の価格が継続的に上がること。

インフレ税 inflation tax

インフレによって通貨の価値が低下すると、その分国民が持っている現金の価値が失われること。現金を保持する国民から、政府が所得の一部を税として徴収するのと同じような現象であることから、こう呼ばれる。

失われた10年 lost decade

対外債務危機によりラテンアメリカ諸国の経済が停滞した1980年代初めからの10年間を指す。

オランダ病 Dutch disease

一次産品の輸出収入が増えて自国の為替レートが上昇すると、自国の工業製品の国際市場での価格競争力が低下する。これによって工業部門が衰退すること。1960～70年代にオランダが天然ガス輸出を増やしたために工業部門が衰退したことからこう呼ばれる。類似の用語に「資源の呪い」がある。

カーボンプライシング carbon pricing

排出する二酸化炭素などに価格をつけることで排出量を抑制する方法。炭素税や排出量取引などがある。

海外協力隊 Japan Overseas Cooperation Volunteers (JOCV)

政府開発援助（ODA）の一環として、独立行政法人国際協力機構（JICA）が実施するボランティア派遣制度。1965年に発足し、以前は青年海外協力隊員と呼ばれていた。農林水産、教育文化、保健衛生などの分野で募集があり、派遣期間は原則2年間。

外部性 externality

市場で取引する売り手と買い手以外の第三者にも、その取引が利益や不利益をもたらすこと。利益が生じる場合には正の外部性、不利益が生じる場合には負の外部性と呼ぶ。外部性が生じる場合には、政府が経済活動に介入することで、社会的に望ましい資源配分が可能になることがある。

規模の経済 economies of scale

生産規模を大きくすることで生産物1単位当たりの費用が減少すること。

経済発展 economic development

経済成長が持続して人々の所得が上昇し、生活が豊かになること。多くの場合、農業部門の縮小や工業部門の成長など経済構造の変化を伴う。

経常収支 current account balance

貿易収支、サービス収支（サービス取引の収支）、所得収支（利子、配当金、援助ほかの収支）を合計したもの。

交易条件 terms of trade

輸出品と輸入品の価格の比。たとえば、自動車1台を輸入するために必要な小麦の輸出量で考える。

構造調整政策 structural adjustment policy

1980年代の対外債務危機の際に、国際金融機関等が債務を返済できない途上国を支援する条件として実施を求めた政策。具体的には、財政赤字の削減、貿易と資本の自由化、国営企業の民営化、規制緩和など、政府による経済活動への介入を減らして市場による資源配分を促す政策。

購買力平価 purchasing power parity

物価の違いを考慮して、各国で同じものを買うことができるよう調整した金額。

国際分業 international specialization

各国が得意な分野の産業に特化すること。その上でお互いに貿易を行うことで、特化せずに自給するよりも多くの財やサービスが利用できるようになる。

コーポラティズム corporatism

労働組合や経済団体など社会の特定の利益を代表する団体と政府が交渉して政策を決定、執行する仕組み。

サンプル調査 sample survey

構成員の全数を調査する全数調査は時間も労力もかかるので、全体を推定するために構成員の一部をランダムに選んで調べる調査のこと。標本調査とも言う。

資源の呪い resource curse

豊かな天然資源をもっているがゆえに、経済発展ができないこと。類似の用語に「オランダ病」がある。

資源ブーム natural resource boom

2000年代後半から、中国をはじめとする新興国の経済成長による需要の拡大で資源価格が上昇し、輸出国が豊かになった現象。

持続可能な開発 sustainable development

将来の世代がニーズを満たせるように考慮しながら、現在の世代のニーズを満たすような開発。

ジニ係数 Gini coefficient

格差を示す指標の1つ。0～1（または0～100）の値をとり、1（または100）に近いほど格差が大きい。

社会扶助 social assistance

税金を財源とし、生活に困窮する世帯に現金を支給するなど最低限の生活を保障し自律を支援する制度。

社会保障 social security

医療保険、失業保険、年金など、雇用者の給与などから掛け金を徴収し、病気・けが、失業、老齢などの際に給付する制度。

従属論 dependency theory

資本主義経済の枠組みの中では途上国は先進国に経済的に従属しているために、経済発展ができないとする考え方。

自由貿易協定 Free Trade Agreement (FTA)

関税を引き下げたり貿易に関わる規制を取り除いたりして、複数の国の間で自由に貿易を行うための合意。

需要の所得弾力性 income elasticity of demand

所得が増えたときに、それに応じて需要が増える割合。一般的には、経済発展によって所得が増えても食料の需要はそれほど増えないが、工業製品の需要は大きく増える。ここから需要の所得弾力性は、食料品で小さく工業製品で大きいと考えられる。

条件付き現金給付 Conditional Cash Transfer (CTT)

子どもの就学や予防接種などの条件を満たした場合に貧困世帯に現金を給付する制度。対象となる子どもの保健や教育を向上することで人的資本の蓄積を目指した。

情報の非対称性 asymmetry of information

取引の際に売り手は取引する財やサービスについてよく知っているが、買い手はそうでないこと。両者の持っている情報が対称（つりあっていること）ではないことからこう呼ばれる。情報の非対称性が大きいと取引が成立しないことがあるため、取引が成立するような制度上の工夫が必要になる。

新自由主義 neoliberalism

個人の自由と国家による介入の対立を考える際に、自由競争がうまく機能するように国家が制度をコントロールし、その枠組みのなかで個人の自由を尊重する考え方。

人的資本 human resource

機械や設備のような物的資本に対して、知識・技能・健康のような人のもつ能力を資本として捉えた用語。

全要素生産性 Total Factor Productivity (TFP)

経済成長率のうち、労働力や資本ストック（機械や設備）の追加投入では説明できない要因のこと。具体的には技術進歩などを想定している。

対外債務 external debt

国，地方自治体，国営企業などの公的部門や民間企業などが，外国の政府や銀行から借りたお金を指す。1980年代にラテンアメリカ諸国が対外債務を返済できずに経済が混乱，停滞したことを対外債務危機と呼ぶ。

地域統合 regional integration

複数の国が関税や貿易に関わる規制を撤廃して，人や財が国境を越えて自由に行き来できるよう，市場を1つにまとめること。地域経済統合（regional economic integration）ともよぶ。

中所得国の罠 middle-income trap

低所得国が経済成長に伴って中所得国になると人件費が上昇して競争力が低下する。それにより持続的に成長できないために先進国の所得水準に追いつけないこと。

通貨発行益 seigniorage

通貨を発行することで政府や中央銀行が得る利益。シニョレッジとも呼ぶ。通貨の価値（額面価値）から発行（製造）コストを引いたもの。

デフォルト default

債務（借金）が払えなくなること。債務不履行ともいう。

内生的成長理論 endogenous growth theory

経済成長の源泉となる技術進歩がどのようにして起きるかをモデルに組み込んだ理論。これにより，どのように技術進歩が起きるかを分析できるようになる。

二重貧困ギャップ率 squared poverty gap ratio

貧困者の割合だけでなく貧困の度合いにも注目した指標。貧困線からの距離を二乗して算出することで，貧困の度合いがより高い貧困者に注目する。

乳児死亡率 infant mortality ratio

1歳未満でなくなる乳児の割合。出生した1000人当たり死亡した乳児の数で示す。

ハイパーインフレーション（ハイパーインフレ） hyper-inflation

急激なインフレーションのこと。さまざまな定義があるが，例えば年1000%を超えるインフレーションのこと。

バリューチェーン value chain

製品の生産から消費にいたるまでの経済活動のつながり。国境をまたぐバリューチェーンをグローバルバリューチェーン (Global Value Chain: GVC) と呼ぶ。

比較優位 comparative advantage

産業ごとに生産要素 (土地, 労働, 資本) を投入する比率が違うときに, 各国がより豊富に保有する生産要素を多く使う産業に特化して生産することが重要であるという考え方。その上で別の産業に特化した国と交易を行うことにより, すべてを国内で自給自足するよりも消費を増やして豊かになることができる。

貧困ギャップ率 poverty gap ratio

貧困者の割合だけでなく貧困の度合いにも注目した指標。貧困者について貧困線からの距離を考慮して算出する。

貧困の罠 poeverty trap

貧しいと医療や教育にお金をかけられず, 健康状態や教育水準が改善しない。そのために健康に働いたり賃金水準の高い仕事を得られず, 貧困から抜け出せない悪循環に陥ること。

貧困率 poeverty headcount ratio

全人口に占める貧困者の割合。1人1日当たりの支出額などから貧困の水準 (貧困線) を定め, それを下回る人を貧困者とする。

プレビッシュ = シンガー命題 Prebisch-Singer thesis

アルゼンチンの経済学者ラウル・プレビッシュと, イギリスの経済学者ハンス・シンガーが提唱した仮説。一次産品輸出国と工業製品輸出国が貿易を行うと長期的に一次産品の交易条件が悪化し, 一次産品輸出国が発展できないとする考え方。一次産品輸出経済悲観論ともいえる。

貿易収支 trade balance

一国の財 (モノ) の輸出額から輸入額を引いたもの。

ポピュリズム/ポピュリスト populism / populist

社会をエリートと大衆に分けて, エリートの腐敗を批判する一方で, 中間層や労働者層などの大衆の利益を優先する政策を主張し, 支持を得ようとする政治運動をポピュリズムと呼ぶ。ポピュリズムを唱える政治家や政治集団をポピュリストと呼び, 貧困層への給付金の拡大, 最低賃金の引き上げ, 労働者保護の強化, 公共料金への補助, 保護貿易などの政策を主張することが多い。

マイクロファイナンス microfinance

貧しい人々に対し無担保で少額の融資を行う貧困層向け金融サービスのこと。1980年代にバングラデシュで創業したグラミン銀行が有名。

マキラドーラ maquiladora

メキシコから米国への工業製品の輸出拡大を目的に両国が1965年に定めた保税加工制度。米国への輸出を前提として、製造に必要な機械や部品のメキシコへの輸入とそれらを用いて製造した工業製品の米国への輸出に対して、両国が関税を免除する。いくつかのラテンアメリカ諸国が類似の制度を導入している。

マクロ経済安定化 stabilization of macro economy

ハイパーインフレーションのような急速な価格の上昇を抑えること。

ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ universal health coverage

すべての人が質のよい基礎的な保健医療サービスを、必要な時に負担可能な費用で受けることができること。

輸入代替工業化 import substitution industrialization

これまで輸入に頼ってきた工業製品を、国内で生産するために工業化を進める取り組み。

労働生産性 labor productivity

労働1単位（たとえば1時間）当たりの生産量を指す。

ワシントン・コンセンサス Washington Consensus

構造調整政策で示された一連の政策パッケージ。米国の首都ワシントンD.C.に本部を構える国際通貨基金（IMF）、世界銀行、米国国務省らがラテンアメリカの経済改革に必要な政策として合意したことからこう呼ばれる。

執筆者一覧

^{しみずたつや}
清水達也 (編者, 第6章, 第9章, 第10章)

アジア経済研究所地域研究センター長。1968年生まれ。千葉大学大学院園芸学研究科博士後期課程修了, 博士 (農学)。ラテンアメリカの農業開発を中心に研究。おもな著作は *The Growth of the Fruit and Vegetable Export Industry in Peru* (Springer, 2022), 『次世代食料供給の担い手——ラテンアメリカの農業経営体』(編著, アジア経済研究所, 2021年) など。

^{たに ひろゆき}
谷 洋之 (第1章, 第5章, 第14章)

上智大学外国語学部イスパニア語学科教授。上智大学大学院外国語学研究科国際関係論専攻博士後期課程満期退学, 国際学修士。メキシコ経済論とラテンアメリカ開発思想を中心に研究。おもな論文に, “Overpowering Competitor, NAFTA Alternative, or Potential Market? China’s Impact on the Mexican Economy.” 『イベロアメリカ研究』第42巻特集号 (2021年) など。

^{ひさまつよしあき}
久松佳彰 (第2章, 第3章, 第7章)

東洋大学国際学部国際地域学科教授。東京大学大学院総合文化研究科後期課程修了。ラテンアメリカ, とくにメキシコ・中米・カリブ地域の経済を研究。おもな著作は“The Evolution of the High-Tech Electronics Cluster in Guadalajara, Mexico.” In Kuchiki, A. and M. Tsuji (eds.), *The Flowchart Approach to Industrial Cluster Policy* (Palgrave Macmillan, 2008), 山岡 加奈子編『ハイチとドミニカ共和国——ひとつの島に共存するカリブ二国の発展と今』(担当範囲:第3章 経済, アジア経済研究所 2018年) など。

^{はまぐちのぶあき}
浜口伸明 (第4章, 第8章, 第15章)

神戸大学経済経営研究所教授。ペンシルバニア大学博士号(地域科学)。ラテンアメリカ経済論と空間経済学を中心に研究。おもな編著書は *Brazil—Japan Cooperation: From Complementarity to Shared Value* (D. Ramosと共編, Springer, 2022), 『ラテンアメリカ所得格差論——歴史的起源・グローバル化・社会政策』(編著, 国際書院, 2018年) など。

きたのこういち
北野浩一 (第11章, 第12章, 第13章)

アジア経済研究所新領域研究センター主任調査研究員。上智大学グローバル・スタディーズ研究科（後期博士課程：地域研究）満期終了退学。国連ラテンアメリカ・カリブ経済委員会（CEPAL）専門研究員（1997～2000年）、チリ・カトリカ大学経済経営学部客員研究員（2008～2011年）。おもな著作に「チリにおけるCovid-19の経済的影響と年金早期引出し政策」『ラテンアメリカ・レポート』37（2）、2021年など。

—執筆順，所属は刊行時—

〈イラスト〉
ラテンアメリカ諸国を2022年の1人当たり国内総生産(米ドル名目値)にもとづいて国ごとに色分けした(出所: World Development Indicators)。色が濃いほど値が高い。

ラテンアメリカ経済入門

EPUB版 2024年1月25日発行
オンデマンド版 2024年1月30日発行

編者 清水達也
発行所 独立行政法人日本貿易振興機構 アジア経済研究所
〒261-8545 千葉県千葉市美浜区若葉3丁目2番2
(電話) 043-299-9735

ISBN 978-4-258-04659-1

©Tatsuya Shimizu, Koichi Kitano and IDE-JETRO 2024



9 784258 046591

INTRODUCTION TO
LATIN AMERICAN ECONOMIES

ラテン アメリカ 経済入門



IDE-JETRO